

平成 28 年度 当初予算の概要 ～ 稚内市 ～

- 稚内市当初予算の概要・・・・・・・・・・・・①
- 3月補正（繰越明許費等）について・・・・④
- 主な新規・拡充事業【4つの基本方針別】・⑦
- 稚内市各会計予算【各会計予算規模】・・・・⑫
- 一般会計歳入予算【款別】・・・・・・・・⑬
- 一般会計歳出予算【款別・性質別】・・・・⑭
- 一般会計歳出予算【節別】・・・・・・・・⑮



稚内市当初予算の概要

1. 予算の規模

① 一般会計	232億8,714万2千円
② 特別会計	79億2,150万円
③ 企業会計	127億5,500万円
(計)	439億6,364万2千円

(単位：千円、%)

会計区分	平成28年度 (a)	27年度当初(b)		比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率 (c) / (b)
		6月補正後(b)			
① 一般会計	23,287,142	21,015,000		2,272,142	10.8
		22,632,100		655,042	2.9
臨港用地造成事業会計	9,000	8,600		400	4.7
		8,600		400	4.7
国民健康保険事業会計	4,523,700	4,656,000		▲132,300	▲2.8
		4,656,702		▲133,002	▲2.9
公設地方卸売市場事業会計	47,300	44,100		3,200	7.3
		51,458		▲4,158	▲8.1
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	2,777,200	2,799,000		▲21,800	▲0.8
		2,810,215		▲33,015	▲1.2
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	15,800	14,000		1,800	12.9
		14,000		1,800	12.9
港湾整備事業会計	101,900	117,300		▲15,400	▲13.1
		117,300		▲15,400	▲13.1
後期高齢者医療会計	446,600	467,900		▲21,300	▲4.6
		467,900		▲21,300	▲4.6
② 特別会計 計	7,921,500	8,106,900		▲185,400	▲2.3
		8,126,175		▲204,675	▲2.5
病院事業会計	7,925,000	7,586,000		339,000	4.5
		7,586,000		339,000	4.5
水道事業会計	2,376,000	2,269,000		107,000	4.7
		2,269,000		107,000	4.7
下水道事業会計	2,454,000	2,282,000		172,000	7.5
		2,282,000		172,000	7.5
③ 企業会計 計	12,755,000	12,137,000		618,000	5.1
		12,137,000		618,000	5.1
①+②+③ 総計	43,963,642	41,258,900		2,704,742	6.6
		42,895,275		1,068,367	2.5

※計数整理等により、今後、補正額に異動を生ずることがあります。

2. **一般会計 232 億 8,714 万 2 千円 (対前年度予算比 2.9%)**

平成 28 年度経営方針に基づき、政策推進の基本姿勢としての 4 つの基本方針の達成と総合計画に掲げる将来都市像「人が行き交う環境都市わっかない」の実現に向け、予算編成を行った。

更に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、総合戦略の基本目標や重要業績評価指標（KPI）の達成に向けた取り組みを進めると同時に、中期財政計画に定める財政運営の安定化を目指し、限られた財源において予算配分の優先化に努めた。

その結果、一般会計において、232 億 8,714 万 2 千円で、前年度に比べ、6 億 5,504 万 2 千円、2.9%の増となった。

(1) 歳入

一般財源の根幹である市税収入において、漁業所得の減少に伴う市民税の減少や法人税割減税と利益減少による法人税の減少が大きく影響し、対前年度 2 億 344 万円（▲4.4%）の減となり、地方譲与税や地方交付税、臨時財政対策債などの一般財源と合わせ、約 2 億 3,000 万円の減少となっている。

一般財源の減少対策としては、財政調整基金や地域経済活性化対策基金から前年度と比較し、2 億 3,000 万円多く基金取崩しを行っている。（同基金繰入額 前年度 5 億円⇒7 億 3,000 万円）

なお、平成 28 年度の普通交付税は約 70 億円と見積もり、今後の補正予算への財源とするため、約 5 億円を留保している。

(2) 歳出

予算規模の増加（対前年度 6 億 5,504 万 2 千円増）の主な要因は、昨年 11 月から推進している「ふるさと納税関連経費（積立金・推進事業費）」で 4 億 6,646 万円の増、「病院会計繰出事業」で 2 億 5,980 万円の増、「普通建設事業費」で 2 億 4,412 万円の増である。

一方、人件費や公債費は減少するとともに、前年度のふるさと納税による積立金や国・道支出金などの特定財源を有効に活用し、歳出予算に必要な一般財源の比較では、対前年度 671 万円の増加に留めている。（歳出予算一般財源比較 前年度 148 億 3,836 万円⇒148 億 4,507 万円）

【次ページ「一般会計当初予算案の規模と一般財源の比較」参照】

■参考～普通建設事業の増減比較

○平成 28 年度当初予算

24 億 9,871 万円

(対前年度 2 億 4,412 万円増)

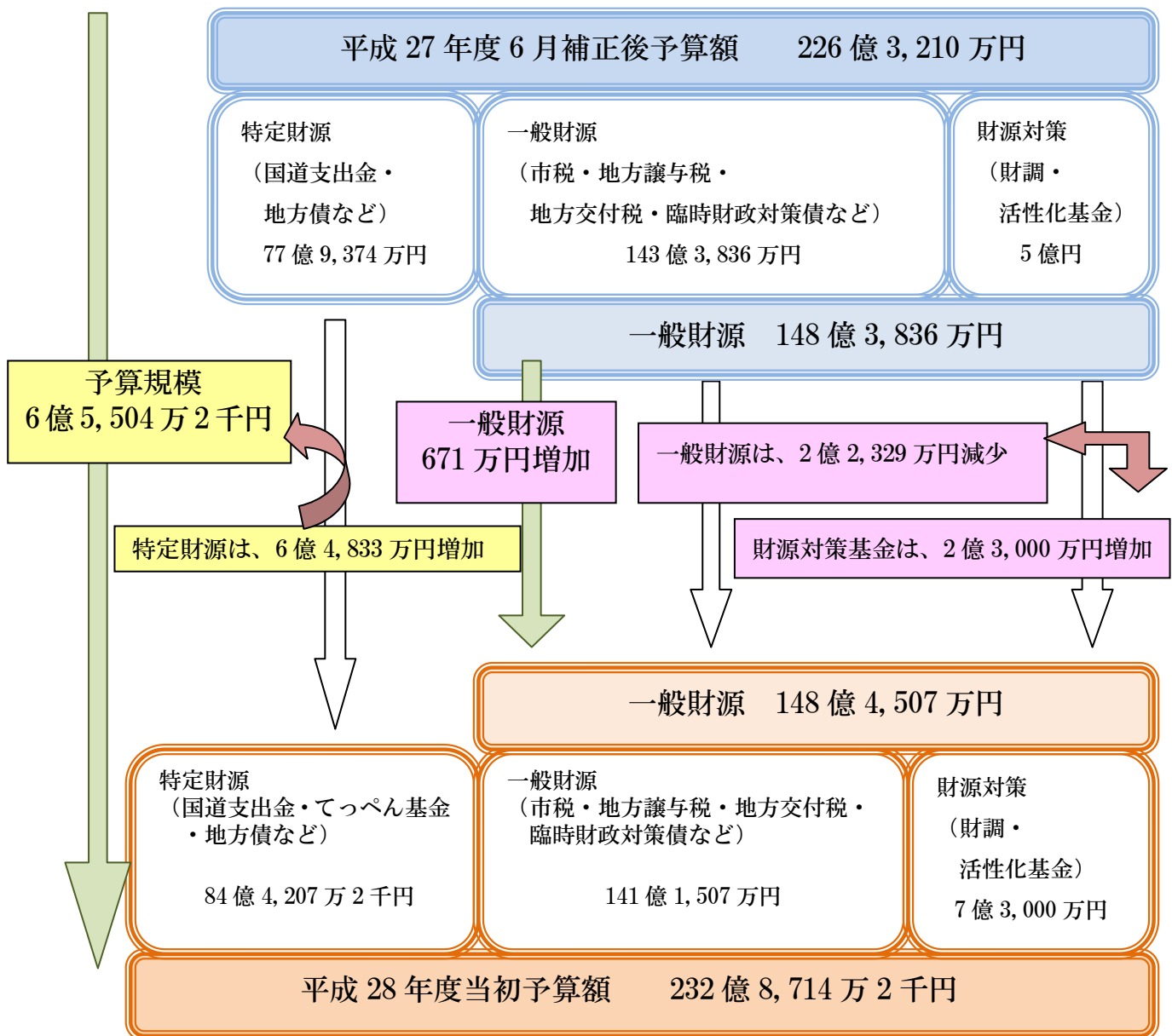
補助事業	1,228,437 千円
単独事業	1,088,350 千円
負担補助	63,820 千円
負担単独	118,100 千円
受託単独	0 千円

○平成 27 年度 6 月補正後予算

22 億 5,459 万円

補助事業	876,880 千円
単独事業	1,215,957 千円
負担補助	85,100 千円
負担単独	49,732 千円
受託単独	26,922 千円

一般会計当初予算案の規模と一般財源の比較



■ 予算規模の増加（対前年度 7 億 1,790 万円増）の主な要因は、

- 「ふるさと納税関連経費（積立金・推進事業費）」 4 億 6,646 万円の増
- 「病院会計繰出事業」で 2 億 5,980 万円の増
- 「普通建設事業費」で 3 億 697 万円増 となっている。

■ 一方、人件費や公債費は減少するとともに、前年度のふるさと納税（寄附金）による積立金や国・道支出金などの特定財源を有効に活用し、歳出予算に必要な一般財源の比較では、対前年度 671 万円の増加に留めている。

（歳出予算一般財源比較 前年度 148 億 3,836 万円⇒148 億 4,507 万円）

■ なお、市税等の減少に伴う歳入不足は、基金繰入金を増額し、対応している。

3月補正（繰越明許／債務負担行為）について

平成 27 年度 3 月補正は、国の補正予算に伴い、各種事業予算を計上しており、繰越明許費や債務負担行為の設定により、実質的に平成 28 年度事業となります。

予算総額 7 億 576 万円
(債務負担行為設定額を除く)

1. 国の補正予算を活用した事業 2 億 7,359 万円

(1) 地方創生加速化交付金を活用した事業

- ① サハリン定期航路化推進事業 12,365 千円
・定期航路化に向けた会社設立及び調査・検討を行う。
- ② サハリン貿易振興事業 14,799 千円
・サハリン貿易の振興に向けた環境整備と事業者支援を行う。
- ③ 北宗谷地域外国人観光客周遊促進モデル推進事業負担金（観光活性化促進事業）
3,220 千円
・北宗谷地域で連携し、フェリー&路線バス乗り放題キャンペーンを展開する。

(2) その他の国の補正予算を活用した事業

- ④ 情報セキュリティ強化対策事業 15,800 千円
・マイナンバー制度の運用開始に伴い、情報セキュリティの強化対策を講じる。
- ⑤ 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 124,401 千円
・賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者（平成 27 年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち平成 28 年度に 65 歳以上となる者）を対象に 3 万円の給付金を支給する。
- 稚内第 2 地区道営草地整備事業 74,500 千円
- 沼川地区道営草地整備事業 28,500 千円

(3) 国の補正予算に伴い債務負担行為を活用した事業

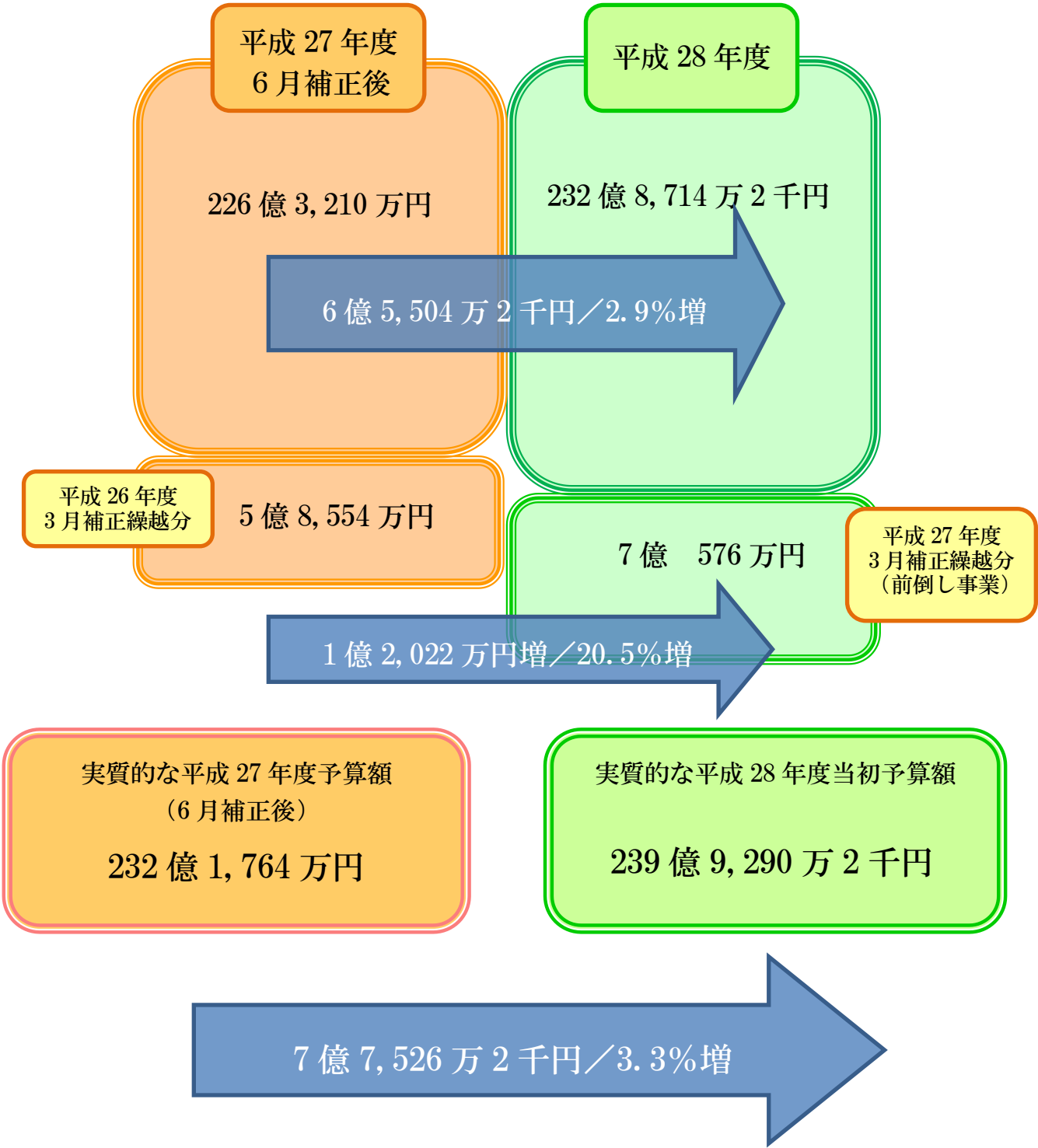
- 稚内第 2 地区道営草地整備事業負担金 12,500 千円（債務負担行為の設定）
- 稚内港国直轄事業 8,000 千円（債務負担行為の設定）
- 宗谷港国直轄事業 12,000 千円（債務負担行為の設定）
- 稚内空港国直轄事業 36,255 千円（債務負担行為の設定）

2. その他の繰越事業（前倒し事業のみ） 4 億 3,217 万円

- 増幌地区道営営農用水整備事業 715 千円
- 市営住宅個別改善事業 95,400 千円
- 稚内空港国直轄事業 1,222 千円
- ⑥ 小学校耐震化事業 334,835 千円

平成 28 年度当初予算案の規模（一般会計） （各年度 3 月補正繰越分を加えた比較）

国の補正予算を財源として活用することにより、前年度からの繰越予算を含めた「実質的予算」は以下のとおりとなります。



3. 特別会計及び企業会計

(1) 特別会計 79億2,150万円 (対前年度予算比 ▲2.5%)

臨港用地造成事業会計・・・基金積立金の増により、40万円(4.7%)の増
国民健康保険事業会計・・・給付費の減により1億3,300万円(▲2.9%)の減
公設地方卸売市場事業会計・・・工事請負費の減により、416万円(▲8.1%)の減
介護保険事業会計(保険事業勘定)・・・給付費及びシステム改修費の減により、3,302万円(▲1.2%)の減
介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)・・・計画費収入見込みの増により180万円(12.9%)の増
港湾整備事業会計・・・引船中間検査業務委託料の減により、1,540万円(▲13.1%)の減
後期高齢者医療会計・・・システム改修経費の減により、2,130万円(▲4.6%)の減

(2) 企業会計 127億5,500万円 (対前年度予算比 5.1%)

病院事業会計・・・西病棟耐震改修に伴う建設改良費の増により、3億3,900万円(4.5%)の増
水道事業会計・・・建設改良費の増により、1億700万円(4.7%)の増
下水道事業会計・・・建設改良費の増により、1億7,200万円(7.5%)の増

4. 地方債残高の見込み 379億9,682万円 (対前年度 10億9,782万円の減)

(1) 一般会計残高 256億4,979万円 (対前年度 12億686万円の減)

一般会計 ㉗ 268億5,665万円 ⇒ ㉘ 256億4,979万円

(2) 特別会計残高 3億2,104万円 (対前年度 1,103万円の減)

公設地方卸売市場事業会計 ㉗ 4,467万円 ⇒ ㉘ 3,364万円
港湾整備事業会計 ㉗ 2億8,740万円 ⇒ ㉘ 2億8,740万円

(3) 企業会計残高 120億2,599万円 (対前年度 1億2,007万円の増)

病院事業会計 ㉗ 11億2,330万円 ⇒ ㉘ 11億3,602万円
水道事業会計 ㉗ 24億9,912万円 ⇒ ㉘ 28億766万円
下水道事業会計 ㉗ 82億8,350万円 ⇒ ㉘ 80億8,231万円

5. 基金残高の見込み 27億5,940万円 (対前年度 5億7,638万円の減)

一般会計 ㉗ 31億3,994万円 ⇒ ㉘ 25億9,109万円
特別会計 ㉗ 1億9,584万円 ⇒ ㉘ 1億6,831万円

主な新規・拡充事業

4つの基本方針別

I 「まちの可能性を実感し、未来を拓く市政」・・・⑧

- 産業の自立化と振興
- 国際化を目指した港湾の強化
- 未来志向のサハリンと経済交流の拡大
- 新エネルギーの推進と水素資源等の活用

II 「みんなが共感し合う市政」・・・⑨

- 笑顔が広がる子育て支援のさらなる充実
- 女性や若者の活力を活かしたまちづくりの推進
- 元気なお年寄りの社会参加への応援
- 誇りを持てる教育とスポーツの充実

III 「安心を実感できる市政」・・・⑩

- 医療と福祉環境の充実
- 防災対策の強化
- 交通ネットワークと冬の住環境の充実
- 健全な財政運営の継続

IV 「賑わいを実感できる市政」・・・⑪

- 外国人観光客の誘致・拡大
- 中心市街地の魅力の拡大
- 各種大会・会議の誘致・拡充
- 移住・定住の拡大

I 「まちの可能性を実感し、未来を拓く市政」

- 新** 沼川第1地区道営営農用水整備事業 3,575千円

 - ・安定した農業経営を持続させるため、老朽化した機械設備等を更新し、水の安定供給を行う。
- 新** 勇知第2地区道営営農用水整備事業 3,575千円

 - ・安定した農業経営を持続させるため、サラキトマナイポンプ場を中心とした機械設備等を更新し、水の安定供給を行う。
- 新** 西稚内地区地域水産物供給基盤機能保全事業 1,867千円

 - ・漁港施設の効果的な維持・更新を図るため、北海道が実施する保全工事に対する負担金
- 拡** 沿岸漁業担い手育成事業費補助事業 600千円

 - ・漁業者の担い手を育成するため、従来の道立漁業研修所の研修費補助金に加え、民間の資格取得研修も対象とするとともに、上限を引き上げ、担い手育成の強化を図る。
- 新** 水産資源増養殖実証試験・研究事業費補助事業 800千円

 - ・安定生産技術を確立するため、独自に増養殖事業を行っている民間企業に対し、補助を行う。
- 新** 水産加工経営安定化資金利子補給事業 7,150千円

 - ・北海道中小企業総合振興資金のうち、「経営環境変化対応資金（原料等高騰）」を借り入れた水産加工場等に対し、利子補給を行う。
- 拡** ふるさと納税推進事業 166,480千円

 - ・平成27年11月に開始した「ふるさと納税推進事業」において、寄附見込額を3億円と設定し、ふるさと納税の一層の推進を図る。
- 拡** 稚内港港湾計画策定事業 8,593千円

 - ・平成26年3月に改訂した港湾計画に定められている洋上風力発電施設の区域を拡大し、将来の再生可能エネルギーの利活用の実現に向けた取組を進めるため、計画内容の一部変更を行う。

Ⅱ 「みんなが共感し合う市政」

- ④ 妊婦健康支援事業 23,081 千円**
・国の標準的健診回数が14回となっており、出産予定日を超えての健診は自己負担となるため、市の独自支援策として2回を追加し、最大16回分の健診に対し支援する。
- ④ 特定不妊治療費助成事業 1,500 千円**
・5年間の範囲で5回までを助成していたが、年数制限なしで6回まで拡充し、支援を行う。
- ④ 乳幼児等・ひとり親家庭等・重度心身障害者医療費助成事業の拡充に伴う経費 18,113 千円**
・乳幼児等医療費助成事業の医療費無料化（初診時一部負担を除く）の対象範囲を中学生まで拡大する。併せて、ひとり親家庭等医療費助成及び重度心身障害者医療費助成事業についても、中学生までは同様に医療費無料化（初診時一部負担を除く）とする。
- ⑤ ひとり親家庭等利用者支援助成金（ファミリーサポートセンター事業） 120 千円**
・ファミリーサポートセンターを利用する、ひとり親家庭、市町村民税非課税世帯、生活保護世帯に対し、1時間300円の支援を行う。
- ⑤ 病児保育施設建設事業費補助事業 26,000 千円**
・子育てをしながらでも安心して就労できる環境を整備するため、病児保育の実施に向けた、施設整備の補助を行う。
- ④ 児童扶養手当支給事業 189,608 千円**
・平成27年平均の全国消費者物価指数の結果に基づき、現在支給している第2子及び第3子以降に対する児童扶養手当額を、所得に応じて引き上げる。
第2子（全部支給の場合）：10,000円／現行 5,000円
第3子以降（全部支給の場合）：6,000円／現行 3,000円
- ④ 土曜授業推進事業 751 千円**
・これまでモデル事業として2年間、稚内中学校で実施してきたが、その成果を踏まえ、市内中学校の5校に拡大し、充実した学習機会を提供する。
- ④ 稚内北星学園大学支援事業 120,000 千円**
・大学の健全な管理運営の保持及び高等教育の推進を図ることを目的に、大学の運営費に対し、支援を行う。

Ⅲ 「安心を実感できる市政」

- 拡** 精神科病棟改修工事（病院事業会計） 462,371 千円
・平成 27 年度に設計を行った精神科棟について、平成 28 年度に耐震補強工事を行い、平成 28 年度及び平成 29 年度の 2 か年で病棟改修工事を行う。
- 拡** 家計相談支援事業実施に伴う経費（生活困窮者自立支援事業） 1,073 千円
・生活困窮者自立支援法に基づき平成 26 年度から実施している自立相談支援事業に加え、新たに家計相談支援事業を実施する。
- 新** 権利擁護人材育成事業（介護保険事業会計） 495 千円
・認知症高齢者等の介護サービスの契約行為や日常生活の金銭管理などを支援するため、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の育成を図る。
- 新** 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 12,471 千円
・賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得者の障害・遺族基礎年金受給者（平成 28 年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者）を対象に 3 万円の給付金を支給する。
- 拡** 臨時福祉給付金支給事業 24,426 千円
・消費税引上げ（5%⇒8%）による影響を緩和するため、低所得者（平成 28 年 1 月 1 日現在、市民税が課税されていない者）を対象に簡素な給付金 3 千円を引き続き支給する。
- 新** 防災地理情報システム導入に伴う経費（災害対策事業） 2,686 千円
・災害時の市民の安全を迅速に対応・確保するため、防災部門単独のシステム構築を整備する。
- 拡** 消防分団車両更新に伴う経費（稚内地区消防事務組合負担金） 16,200 千円
・郡部における消防活動の充実を図るため、東浦分団の小型動力ポンプ付積載車両の更新を行う。
- 拡** 学校耐震化事業 19,290 千円【平成 27 年度 3 月補正 334,835 千円繰越】
・平成 27 年度に耐震実施設計を行った小中学校の耐震補強工事と、平成 29 年度に向けた耐震補強実施設計を行う。
実施設計：富磯小／南中／潮見が丘小
改修工事：潮見が丘小／声間小／港小／天北小
- 拡** 稚内南小学校整備事業 395,399 千円
・平成 27 年度に実施設計が完了し、平成 28 年度から平成 31 年度までの事業として、小学校の整備を行う。（継続費：平成 27～31 年度／総額 2,266,018 千円）
平成 28 年度：校舎の一部解体／屋内運動場建設 他
- 新** 道路ストック整備事業 26,365 千円
・平成 27 年度に策定した、「稚内市幹線道路舗装補修計画」に基づき、計画的に幹線道路の維持補修を行う。
緑富岡環状線（L=240m）／大黒 12 条通（L=90m）

Ⅲ 「安心を実感できる市政」

- ④ 除雪機械等整備事業 47,394 千円
・冬期間の万全な道路排雪体制を維持・確保するため、ロータリー除雪車の更新を行う。
- ⑤ 廃棄物処理施設建設事業 60,272 千円
・平成 32 年度の最終処分場の供用開始に向け、基本設計及び P F I 導入可能性調査を行う。
- ⑥ 地方公会計関係事務 3,031 千円
・国が示した「統一的なモデルによる財務書類」の整備に着手するため、決算情報を複式簿記化するためのシステム導入及び財政書類作成支援に係る経費。

Ⅳ 「賑わいを実感できる市政」

- ⑦ 観光スポットの無線 LAN 環境整備に伴う経費（観光活性化促進事業）
16,550 千円
・外国人観光客の受入体制の強化を図るため、本市の観光拠点に公衆無線 LAN（W i - F i）の整備を行う。
設置箇所：宗谷岬／稚内公園／ノシャップ岬／北防波堤ドーム／大沼野鳥観察館
- ⑧ 観光コンテンツ開発調査に伴う経費（観光活性化促進事業） 4,000 千円
・本市の観光地として誘客の促進を図るため、新たな観光コンテンツの調査を行う。
- ⑨ 南極観測 60 周年記念事業費補助事業 2,000 千円
・南極観測が始まって 60 周年を迎えることから、これまでの本市と南極とのつながり（歴史）を再認識してもらうため、記念講演や記念写真展、オーロラ上映会などの各種事業を行う。
- ⑩ フルマラソン大会開催検討に伴う経費（平和マラソン・平和駅伝開催事業）
2,533 千円
・平成 30 年度のフルマラソン開催を目指し、平成 28 年度から事前準備を開始する。
- ⑪ 住まいの情報ポータルサイト整備に伴う経費（空き家対策事業） 756 千円
・従来のまちなか居住ポータルサイトを市内全域に拡大し、住宅情報の充実を図る。

平成 28 年度 稚内市各会計予算 【各会計予算規模】

(単位：千円、%)

会 計 区 分		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B) 6 月補正後	比較 (A) - (B)	増減率 (%)	
①	一 般 会 計	23,287,142	22,632,100	655,042	2.9	
② 特 別 会 計	1 臨港用地造成事業会計	9,000	8,600	400	4.7	
	2 国民健康保険事業会計	4,523,700	4,656,702	▲133,002	▲2.9	
	3 公設地方卸売市場事業会計	47,300	51,458	▲4,158	▲8.1	
	4	介護保険事業会計 保険事業勘定	2,777,200	2,810,215	▲33,015	▲1.2
		介護保険事業会計 介護サービス事業勘定	15,800	14,000	1,800	12.9
	5 港湾整備事業会計	101,900	117,300	▲15,400	▲13.1	
	6 後期高齢者医療会計	446,600	467,900	▲21,300	▲4.6	
	小 計	7,921,500	8,126,175	▲204,675	▲2.5	
③ 企 業 会 計	1 病院事業会計	7,925,000	7,586,000	339,000	4.5	
	2 水道事業会計	2,376,000	2,269,000	107,000	4.7	
	3 下水道事業会計	2,454,000	2,282,000	172,000	7.5	
		小 計	12,755,000	12,137,000	618,000	5.1
①+②+③ 総 計		43,963,642	42,895,275	1,068,367	2.5	

※前年度は骨格予算のため、平成 27 年度 6 月補正後（肉付予算後）と比較している。
次ページ以降の比較表も同様としている。

平成 28 年度 一般会計歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	28 年度 (A)	27年度6月補正後 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)	(A) の 主 な 内 訳
1 市税	4,439,164	4,642,603	▲203,439	▲4.4	市民税 2,156,331 固定資産税 1,529,252
2 地方譲与税	261,060	249,150	11,910	4.8	
3 利子割交付金	6,300	8,900	▲2,600	▲29.2	
4 配当割交付金	11,200	5,700	5,500	96.5	
5 株式等譲渡所得割交付金	29,100	43,000	▲13,900	▲32.3	
6 地方消費税交付金	777,600	716,500	61,100	8.5	
7 ゴルフ場利用税交付金	2,600	2,500	100	4.0	
8 自動車取得税交付金	43,000	44,200	▲1,200	▲2.7	
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,764	13,633	131	1.0	
10 地方特例交付金	9,200	9,600	▲400	▲4.2	
11 地方交付税	7,600,441	7,600,238	203	0.0	普通交付税 6,500,441 特別交付税 1,100,000
12 交通安全対策特別交付金	6,500	6,500	0	0.0	
13 分担金及び負担金	167,197	122,253	44,944	36.8	
14 使用料及び手数料	732,535	722,044	10,491	1.5	
15 国庫支出金	2,830,400	2,619,535	210,865	8.0	
16 道支出金	1,114,016	1,126,175	▲12,159	▲1.1	
17 財産収入	193,055	197,179	▲4,124	▲2.1	
18 寄附金	300,400	500	299,900	59,980.0	まちづくり 300,000
19 繰入金	960,411	515,867	444,544	86.2	地域経済活性化 630,000 てっぺん 220,000
20 繰越金	100	100	0	0.0	
21 諸収入	1,664,399	1,750,823	▲86,424	▲4.9	
22 市債	2,124,700	2,235,100	▲110,400	▲4.9	臨時財政対策債 639,700
合 計	23,287,142	22,632,100	655,042	2.9	

平成 28 年度 一般会計歳出予算

(単位：千円、%)

目 的 別					性 質 別				
区 分	28 年度 (A)	27 年度 6 補後 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)	区 分	28 年度 (A)	27 年度 6 補後 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)
1 議会費	148,204	180,195	▲31,991	▲17.8	人件費	2,539,928	2,621,943	▲82,015	▲3.1
2 総務費	1,381,956	1,156,753	225,203	19.5	うち職員給	1,631,183	1,654,955	▲23,772	▲1.4
3 民生費	5,621,293	5,945,619	▲324,326	▲5.5	物件費	3,749,319	3,542,226	207,093	5.8
4 衛生費	2,616,477	2,311,293	305,184	13.2	維持補修費	117,738	117,345	393	0.3
5 労働費	49,938	54,548	▲4,610	▲8.5	扶助費	4,081,019	4,025,931	55,088	1.4
6 農林水産業費	734,171	703,109	31,062	4.4	補助費等	3,203,429	3,132,741	70,688	2.3
7 商工費	914,984	899,974	15,010	1.7	公債費	3,613,909	3,681,685	▲67,776	▲1.8
8 土木費	2,321,256	1,954,767	366,489	18.7	うち地方債元利償還金	3,608,909	3,676,685	▲67,776	▲1.8
9 消防費	580,866	687,093	▲106,227	▲15.5	うち一時借入金利子	5,000	5,000	0	0.0
10 教育費	2,614,331	2,264,605	349,726	15.4	積立金	411,553	120,759	290,794	240.8
11 公債費	3,613,909	3,681,685	▲67,776	▲1.8	投資及び出資金	568,348	488,359	79,989	16.4
12 諸支出金	200,000	200,000	0	0.0	貸付金	1,052,150	1,081,070	▲28,920	▲2.7
13 職員費	2,469,757	2,487,818	▲18,061	▲0.7	繰出金	1,431,042	1,460,809	▲29,767	▲2.0
14 予備費	20,000	20,000	0	0.0	投資的経費	2,498,707	2,339,232	159,475	6.8
▲ 災害復旧費	0	84,641	▲84,641	皆減	普通建設事業	2,498,707	2,254,591	244,116	10.8
					うち補助事業	1,292,257	961,980	330,277	34.3
					うち単独事業	1,206,450	1,292,611	▲86,161	▲6.7
					災害復旧事業費	0	84,641	▲84,641	皆減
					予備費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	23,287,142	22,632,100	655,042	2.9	合 計	23,287,142	22,632,100	655,042	2.9

※性質別経費については、速報値のため、今後数値に異動を生ずることがあります。

平成 28 年度 一般会計歳出予算

(単位：千円、%)

節 別					
区 分	28 年度 (A)	27 年度 6 月補正後 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)	
1 報酬	113,371	164,799	▲51,428	▲31.2	
2 給料	1,098,721	1,115,823	▲17,102	▲1.5	
3 職員手当等	940,851	909,131	31,720	3.5	
4 共済費	448,490	494,738	▲46,248	▲9.3	
5 災害補償費	200	200	0	0.0	
7 賃金	429,696	383,572	46,124	12.0	
8 報償費	122,882	34,645	88,237	254.7	
9 旅費	47,358	61,746	▲14,388	▲23.3	
10 交際費	4,438	4,538	▲100	▲2.2	
11 需用費	877,349	909,885	▲32,536	▲3.6	
うち燃料費	254,027	263,968	▲9,941	▲3.8	
うち光熱水費	194,387	206,207	▲11,820	▲5.7	
12 役務費	205,969	168,893	37,076	22.0	
13 委託料	2,308,284	2,287,736	20,548	0.9	
14 使用料及び賃借料	237,393	229,235	8,158	3.6	
15 工事請負費	1,678,779	1,599,559	79,220	5.0	
16 原材料費	3,985	4,036	▲51	▲1.3	
17 公有財産購入費	189,403	193,327	▲3,924	▲2.0	
18 備品購入費	84,430	47,945	36,485	76.1	
19 負担金補助及び交付金	4,340,015	4,029,569	310,446	7.7	
20 扶助費	3,268,057	3,318,753	▲50,696	▲1.5	
21 貸付金	1,052,150	1,081,070	▲28,920	▲2.7	
22 補償補填及び賠償金	90,547	107,220	▲16,673	▲15.6	
23 償還金利子及び割引料	3,628,909	3,696,685	▲67,776	▲1.8	
24 投資及び出資金	568,348	488,359	79,989	16.4	
25 積立金	411,553	120,759	290,794	240.8	
27 公課費	2,616	2,514	102	4.1	
28 繰出金	1,113,348	1,157,363	▲44,015	▲3.8	
29 予備費	20,000	20,000	0	0.0	
合 計	23,287,142	22,632,100	655,042	2.9	

『各資料については、計数整理の結果、異動を生ずることがあります。』